

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	229
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民活動センター運営委託事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	市民活動団体からの相談や情報提供を行うためのセンターを開設し、市民活動をサポートします。
内容	新たに市民活動を始める方々を対象にした講座などを実施。 市民協働によるまちづくりを推進するため、自治と協働を一体とした地域づくりを促進します。
課題	市民や団体の主体的な活動のサポートを継続していくことが課題です。
今年度の 取組と成果	市民活動団体の活動支援、相談対応、市民活動についての講演会、市民活動についての情報発信等を行いました。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	地域の活性化、地域課題解決に向けた市民活動の支援を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,115	0	0	0	0	5,115	5,115
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	市民活動センターの相談件数	件	320	330	340	350	360	370
				422				
活動								

事業評価調書

事業名	市民活動センター運営委託事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要です。		
対象者	市内外で活動される市民団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市民活動センターは、市民活動を進めていく上で必要です。		
事業効果	市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動の場を増やしていきます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	活動を行おうとする市民の相談先、情報が集約された場所がなくなると活動が困難になり、地域課題解決のハードルが高くなってしまいます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	自治会、市民活動団体、企業、学校、行政などの連携及びコミュニティ活動への支援を行う、市民活動センター運営委託事業を行っていく。	
見直しの経過と今後の予定	運営主体等について、民間運営ができないか検討します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	230
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民活動事業補助事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	市民と市のパートナーシップによる魅力あるまちづくりを推進する事業を実施するための補助を実施
内容	地域の活性化又は課題解決に対して新規・既存事業の拡大を行い、市民の自発的な参加や公益性のある事業に対して補助を実施
課題	年間数件程度の利用状況
今年度の 取組と成果	地域活性化、地域課題の解決に取り組む市民提案の事業に補助金を交付した。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	補助金ガイドラインに基づいた補助制度の見直しを検討する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,450	0	0	0	285	1,165	197
補正や繰越状況	—					

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動	パートナーシップ補助申請数	件	3	3	4	5	6	7
				4				
活動								

事業評価調書

事業名	市民活動事業補助事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要		
対象者	3人以上の構成委員を有するもので、その過半数が市内に在住、在勤又は在学する市民活動団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要		
効果・効率を上げる方法	市が実施している類似事業との連携。		
事業の検証方法	支援した事業の継続状況の検証		
施策内での選択と集中	市の担当部署と連携し、効果的に事業を実施する。		
事業廃止・中止等の影響	非営利目的の市民団体がボランティアで課題解決に取り組む場合に、補助金がないと個人の持ち出しが発生し、活動の意志があっても実際の活動ができない、活動に発展しない可能性がある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	自治会、市民活動団体、企業などのコミュニティ活動への支援のため、事業補助を行っている。	
見直しの経過と今後の予定	補助金ガイドラインに基づいた補助制度の見直しを検討する。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	231
----	---	-----	--	------	-----

事業名	きれいなまちづくり推進事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	---------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	市が管理する道路・河川・公園用地等に対して、地域住民が散乱ごみのないきれいな公共空間の創出を図ります。
内容	市が管理する道路・河川・公園用地等に対して、市が地域住民と協定を結び、住民による散乱ごみのないきれいな公共空間の創出を図るため、清掃等に係る経費の一部を補助します。
課題	活動面積に応じた補助額算出方法。
今年度の取組と成果	活動団体への補助金によるサポートや市公式ウェブサイトでの団体紹介、活動団体の募集を実施しました。これにより、公共の空間の美化、景観維持ができ、活動を通して地域住民同士のつながりの場を創出することができました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	引き続き活動団体への補助金によるサポートや市公式ウェブサイトでの団体紹介、活動団体の募集を行っていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
907	0	0	0	0	907	497
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		2019	目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動 実施団体数	団体	20		20	23	26	29	30	
				22					
活動									

事業評価調査

事業名	きれいなまちづくり推進事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	---------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市が管理する相当量の公共用地に対して、地域住民により草刈りを含め、維持管理を実施してもらうことは、市民協働の手法の一つであり有効です。		
対象者	市内に住所又は勤務所を有する者及び市内に事業所等を有する法人その他の団体。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	清掃管理等の維持費の一部を補助するだけで、本来市が実施しなければならない所を地元で管理してもらっています。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市で管理すべき部分を市民の力を借りて実施しています。仮に業者に委託した場合、本事業費以上の金額が必要となるため、事業廃止は現実的ではありません。市が業者に草刈り等を依頼できる財源は限られており、快適な生活環境を維持することができません。また、地元住民に管理を行っていただいた方が、きめ細やかな管理につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市が管理する道路・河川・公園用地等に対して、市が地域住民と協定を結び、住民による散乱ごみのないきれいな公共空間の創出を図るため、清掃等に係る経費の一部補助を継続していきます。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	維持継続
令和5年度	維持継続

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	232
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり推進計画の見直し	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	市民協働によるまちづくり推進計画					
根拠法令			事業期間		～	R 03

○事業概要

目的	市民協働によるまちづくり推進計画の見直しを実施しました。
内容	市民協働によるまちづくり推進協議会による答申をうけて、市民協働によるまちづくり推進計画の見直しを実施します。
課題	推進計画の周知方法
今年度の 取組と成果	市民協働によるまちづくり推進協議会を5回開催し、市民協働によるまちづくり推進計画の改訂案（素案）について協議しました。
（振返り） 次年度の取 組・留意点	市民協働によるまちづくり推進計画の改訂版の策定。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
540	0	0	0	0	540	249
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり推進協議会の開催数	回	8		8	8	8	8	8	8
				5					
活動									

事業評価調書

事業名	市民協働によるまちづくり推進計画の見直し	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民協働によるまちづくり推進計画は10年以上前に策定したものであり、更新が必要です		
対象者	自治組織、市民活動団体、企業等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地域運営組織、小さな拠点などの地域に充てた事業		
議会又は住民意見があれば記載	市民協働によるまちづくり推進協議会からの答申		
事業効果	10年以上が計画している現行計画なので、現在の市民協働推進体制に見合った計画となります。		
効果・効率を上げる方法	国の政策的動向を注視し、地域を念頭に置いた推進		
事業の検証方法	市民協働によるまちづくり推進協議会による協議		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	計画に基づく、政策的な市民協働によるまちづくりの推進ができなくなります		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民協働によるまちづくり推進協議会による答申をうけて、市民協働によるまちづくり推進計画の見直しを実施します。	
見直しの経過と今後の予定	状況に応じた計画の見直し	

○今後の事業予定

令和4年度	事業実施
令和5年度	令和4年度で策定予定

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	233
----	---	-----	--	------	-----

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	コミュニティ課（市民課）
-----	--------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	ー					
根拠法令	裾野市区運営費交付金等交付要綱	事業期間	平成25	～	継続	

○事業概要

目的	区の自治組織の円滑な運営、意向の反映及び市事務の周知連絡を図るため
内容	裾野市区長連合会、市内5地区区長会、各自治会の運営事業である会議費や事務費、地域で活動する団体への補助、盆踊り大会等イベント開催事業、健康推進事業などのふれあい福祉事業、防犯・防災活動などの安心・安全事業、清掃活動などの環境美化活動、その他地域振興等の地域の課題解決に必要な事業に交付する。
課題	時代に合わせたコミュニティ事業の形成
今年度の 取組と成果	コロナ禍における市内の諸行事が制限される中、まちづくり懇談会においては各地区感染防止対策や時間短縮等工夫を凝らし開催した。なお、東地区においては開催日当日に豪雨による警報等が生じたため、中止せざるを得なかった。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	中断されている地域イベントの再開に向けた活動が予測される中、ウイズコロナと言われる時代に合わせた安心・安全を踏まえた事業となるよう、まちづくり懇談会にてみんなの意見を出し合えるよう工夫が必要であり、地域課題の解決に向けた取組みの場の提供を図れるようにしたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
51,979	0	285	0	0	51,694	50,815
補正や繰越状況	R3.9補正					

○指標

指標名		単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動	まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5
				4				
活動								

事業評価調査

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	コミュニティ課（市民課）
-----	--------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	自治会の円滑な運営はもとより、行政事務処理を区民に周知や連絡を円滑に行えるようにするため。		
対象者	裾野市区長連合会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣市町では各自治会の活動に補助金を交付している		
議会又は住民意見があれば記載	災害時など、自治会活動におけるコミュニティ活動は住民と行政相互に効用があるため、コミュニティ活動に力を入れるべきという意見がある		
事業効果	自治会離れを予防し、加入率の維持		
効果・効率を上げる方法	自治会活動における課題解決を図る		
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中	市民協働によるまちづくりとの連携		
事業廃止・中止等の影響	行政と区民との連絡調整並びに市民生活の利便性が衰退する		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	時代により変化する地域の課題に対して、自治会自身で解決することが必要なため、継続（現状維持）とする。	
見直しの経過と今後の予定	時代に合わせたコミュニティ事業の見直し	

○今後の事業予定

令和4年度	自治会における各種会議やふれあい・福祉事業、あんしん・安全事業、環境・美化事業
令和5年度	自治会における各種会議やふれあい・福祉事業、あんしん・安全事業、環境・美化事業

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	234
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令			事業期間		～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組めるよう、自治会、地域住民活動団体等と地域課題を共有するとともに、取り組みに向けた地域コミュニティ活動の支援を行う。
課題	少子高齢化を前提とした「次の代に向けた深良地区の有り様」について、地域全体で考え丁寧に話し合っていく必要がある。そして、1つでも出来る事から取り組み、活動して行く必要がある。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域イベントの中止や地域団体の活動縮小、施設の貸出制限等があったが、感染対策を講じて可能な会議等を実施し、地域団体役員との連携は図ることができた。
(振返り) 次年度の取組・留意点	コロナ禍で中断している地域イベントの再開や地域課題の解決について地域団体等と協議し支援して、住民が主体となった地域づくりを推進していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
219	0	0	0	0	219	37
補正や繰越状況	—					

○指標

		現状値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動 活動支援している自治会、地域活動団体等の会議開催数	回	33		30	30	30	30	30
				29				
活動 深良地区まちづくりワークショップの開催数	回	3		2	2	2	2	2
				1				

事業評価調査

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	地域住民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、地域住民が自主的主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっている		
対象者	地域自治会、地域住民活動団体 等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足など地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域課題の共有、自ら課題解決に取り組む住民自治力の向上、地域住民の交流促進、災害時の共助意識の向上 等		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続の他、話し合いにワークショップ形式を取り入れる		
事業の検証方法	・成果、有効性の定期的検証) 支援活動団体主催会議内における共有課題内容 ・役目を終える判断材料) 住民自治が完成した時		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域課題共有機会の喪失、地域安全や災害時の共助意識の低下、地域コミュニティ力の低下		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	現在支援している区長会（自治会代表者会）、地域住民活動団体7団体の活動支援は引き続き地道に行っていく。 また併せて、平成29年度から区長会（自治会代表者会）主催で始め、「次の代に向けた深良地区の有り様」を見える化した「深良地域まちづくりグランドデザイン」を形骸化したものとならないよう、その時々々の社会情勢に合わせ柔軟に意見取り入れ修正を行っていくため、地域住民の主体的参加型「深良地区まちづくりワークショップ」の定期的開催を支援していく。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和4年度	深良地区区長会（自治会代表者会）、地域住民活動団体7団体の会議等活動支援 区長会（自治会代表者会）主催「深良地区まちづくりワークショップ」の開催支援
令和5年度	深良地区区長会（自治会代表者会）、地域住民活動団体7団体の会議等活動支援 区長会（自治会代表者会）主催「深良地区まちづくりワークショップ」の開催支援

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	235
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指す。
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大と、地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の 取組と成 果	令和2年度にリニューアル工事を完了し、令和3年度より施設利用を再開した。多くの地域住民に利用してもらえよう、リニューアルの内容を全戸回覧したり、地域掲示板の新規設置や地域団体の活動成果を発表するための「コミュニティギャラリー」開設等の利用促進を行ったが、コロナ禍における地域イベントの中止や地域団体の活動縮小、施設の貸出制限等の影響により、利用回数が減少した。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	コロナ禍で中断している地域イベントの再開や、コミュニティギャラリーの内容を定期的に入れ替えたり、地域と団体や学校を繋ぐ拠点としての役割を積極的に果たす等により、コミュニティセンターの利用増加を推進していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
425	0	0	0	0	425	289
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019 (2018)	目標	目標	目標	目標	目標
活動	自治会・地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数	回	514	実績	実績	実績	実績	実績
				520	520	530	540	550
活動				273				

事業評価調書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	自治会、市民活動団体、企業、学校、行政などが連携して市民協働によるまちづくりを推進する必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染拡大や高齢化の影響で、地域活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	住民自治や高齢者の生きがいづくり、災害時の共助意識の向上等。		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と発表（披露）機会の確保。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、高齢者の生きがい活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新型コロナウイルス感染症拡大や少子高齢化の進行に伴い地域コミュニティの低下が懸念される中、地域内のあらゆる人材や資源の連携による現状維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等） ・地域団体活動
令和5年度	・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等） ・地域団体活動

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	236
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図る。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指す。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の 取組と成 果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、地域行事の中止及び規模縮小となったが、東京オリンピック開催にあたり地域役員への説明会等の施設利用もあり、コミュニティセンターの利用回数は目標を達成することが出来た。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、コロナ禍で中断している地域イベントの再開に向け、地域と団体や学校を繋ぐ拠点としての役割を積極的に果たす等により、コミュニティセンターの利用増加を推進していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
58	0	0	0	0	58	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
活動	自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用回数	回	121	実績	実績	実績	実績	実績
				100	110	120	130	130
活動				109				

事業評価調査書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっている。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足などコミュニティ活動の継続が困難になっている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域住民の交流促進、住民自治、災害時の共助意識の向上等。		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と行政の支援		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、地域団体活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域コミュニティの低下が懸念される中、地域内のあらゆる人材や資源の連携による現状維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	・地域行事（須山地区夏まつり、須山地区体育大会等） ・地域団体活動
令和5年度	・地域行事（須山地区夏まつり、須山地区体育大会等） ・地域団体活動

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	237
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	コミュニティ課（市民課）
-----	------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	事業期間	平成24	～	継続	

○事業概要

目的	コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図る。
内容	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業に基づき、自治会の公民館やグラウンドなどで開催されるイベント等のコミュニティ活動に必要な設備（建築物、消耗品は省く）の整備を行う。
課題	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業は、宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、助成を受ける団体数に制限があるため、助成を受けるには長期見通しの計画を立てる必要がある。
今年度の取組と成果	コミュニティ助成事業は例年対象が1件であり既に本村下区が決まっていたが、今年度追加募集があったのでこれに二本松区と上ヶ田区の2件を応募したところ、二本松区が対象となり助成を受けることとなった。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	ウィズコロナが言われる中、安心・安全な地域コミュニティが図れるよう環境を整える必要があるので、積極的にコミュニティ助成事業等の活用を図りたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,000	0	5,000	0	0	0	5,000
補正や繰越状況	R3.12月補正					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	実績
活動 まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5	5
			4					
活動								

事業評価調査書

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	コミュニティ課（市民課）
-----	------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	自治会のイベント等のコミュニティ活動に必要な設備が整えられ、コミュニティの促進や地域の連帯感に基づく自治意識の向上が図られている。		
対象者	裾野市内自治組織		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、県内各自治会をはじめ全国の自治会で事業展開している。		
議会又は住民意見があれば記載	自治会組織における集会施設での役員会議やサークル活動をはじめ、野外での催しものなどで使用される備品が整うことで住民相互のコミュニケーションが図られ、地域課題を相談しやすい環境が整うので、積極的に申請を行うべきという意見がある		
事業効果	自治会活動におけるコミュニティ事業の良好な環境が整うことで自治会加入率の向上が図られる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	使用する備品等を購入する資金を積み立てや別に調達しなければならず、良好な環境が整うことが遅滞する		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	当該事業を希望する自治会は多く、コミュニティ事業の良好な環境を整備するために必要な事業のため。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	エアコン他コミュニティ活動備品及び保管倉庫の整備
令和5年度	プロジェクター、放送設備等コミュニティ活動備品の整備

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	238
----	--	-----	--	------	-----

事業名	深良地区コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	---------------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	地域団体等の活動や災害時の地域防災拠点施設として、適正なコミュニティセンターの管理運営を行う。
内容	自治会、地域団体等のコミュニティ活動及び地域住民交流の拠点施設として、地域住民に開かれた場を提供し、災害時には地域の防災拠点として機能できるよう、施設の維持管理保全を行う。
課題	新型コロナ時代、そしてSDCCを標榜する裾野市として、「新しい生活」に対応した活動の場となるよう、リモート環境に対応した施設としていく必要がある。
今年度の取組と成果	施設の維持管理を行った。また地域の防災拠点として大雨時の避難所として利用された。Wifi環境が整備された。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、貸館業務に関するガイドラインを遵守しつつ、地域住民に親しまれ、開かれたコミュニティセンターづくりを進める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,143	0	0	0	1	3,142	3,161
補正や繰越状況	—					

○指標

		現状値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	日常点検の点検日数	日	12	24	24	24	24	24
				24				
活動								

事業評価調査

事業名	深良地区コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	---------------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要がある		
対象者	地域住民、自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	・R2からの新型コロナウイルス感染拡大のため、「新しい生活」に対応した感染防止のための使用方法の変化を求められる環境にあり、大人数によるコミュニティ活動利用等が難しくなっている。 ・少子高齢化社会進展のもと、地域活動団体等の活動構成員の高齢化及び人数が減少している。 ・デジタル社会の進展にあわせ、人々のコミュニティツールがリモートデジタル化している。		
議会又は住民意見があれば記載	利用者より、Wifi環境の整備要望の声がある。		
事業効果	地域課題を相談しやすい機会づくりや、地域のために活動しやすくする雰囲気づくりなど、快適な環境下での地域コミュニティ醸成機会の場の提供。また、地域住民に災害時の拠点施設として安全、安心感を与える。		
効果・効率を上げる方法	日常点検による修繕箇所の早期発見、早期対応による大規模修繕費の低減。		
事業の検証方法	・成果、有効性の定期的検証）利用者アンケートの定期的検証 ・役目を終える判断材料）コミュニティセンターの統廃合等による施設廃止		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域団体活動場所の喪失。また、地域住民への災害時対応への不安感増長、緊急時対応力の低下。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	深良地区住民のコミュニティ活動拠点及び防災拠点となるため、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和4年度	・施設維持、保守、清掃等管理 ・自治会、地域活動団体、地域住民、深良小放課後児童への会議室等施設の貸出 ・水防時の避難場所としての活用
令和5年度	・施設維持、保守、清掃等管理 ・自治会、地域活動団体、地域住民、深良小放課後児童への会議室等施設の貸出 ・水防時の避難場所としての活用

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	239
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	地域コミュニティの維持・活性化や地域防災の拠点としての施設の管理運営を行う。
内容	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、適正なコミュニティセンターの管理運営を行う。
課題	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として施設の利用制限が必要な場合があり、自由な利用の妨げになる恐れがある。 ・地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の取組と成果	令和2年度にリニューアル工事を完了し、令和3年度より施設利用を再開した。多くの地域住民に利用してもらえるよう、リニューアルの内容を全戸回覧したり、地域掲示板の新規設置や地域団体の活動成果を発表するための「コミュニティギャラリー」開設等の利用促進を行ったが、コロナ禍における地域イベントの中止や地域団体の活動縮小、会議時における人数制限等の影響により、利用者数が減少した。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、貸館業務に関するガイドラインを遵守しつつ、地域住民に開かれたコミュニティセンター作りを進め、利用人数の増加を図る。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,247				10	3,237	2,778
補正や繰越状況	無					

○指標

指標名		単位	現状値 2019 (2018)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動	自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	9,304	9,600	9,700	9,800	9,900	10,000
				4,435				
活動								

事業評価調査

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として施設の利用制限が必要な場合があり、自由な利用の妨げになる恐れがある。 ・地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域住民の生きがいがづくり等。		
効果・効率を上げる方法	保守・清掃等の業務委託の長期継続契約による経費節減。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数。		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、高齢者等の生きがい活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新型コロナウイルス感染症拡大や少子高齢化の進行に伴い地域コミュニティの低下が懸念される中、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	無	

○今後の事業予定

令和4年度	・施設維持、保守、清掃等管理業務 ・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等） ・地域団体活動
令和5年度	・施設維持、保守、清掃等管理業務 ・地域行事（桜まつり、夏祭り、体育祭、コミセン祭り等） ・地域団体活動

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	240
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	コミュニティ活動の維持・活性化、防災拠点となる施設の管理運営を実施する。
内容	地域団体活動の拠点の整備であり、災害時には防災拠点となるコミュニティセンターの管理運営を実施する。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。
今年度の 取組と成 果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、地域行事の中止及び規模縮小となったが、東京オリンピックの開催地としてスタッフの施設利用もあり、コミュニティセンターの利用者数は目標を達成することが出来た。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、貸館業務に関するガイドラインを遵守しつつ、地域住民に開かれたコミュニティセンター作りを進め利用人数の増加を図る。建物の経年劣化による修繕箇所の把握をこまめに行い、初期段階で修繕できるようにする。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,230	0	0	0	70	2,160	1,916
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動	自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	1,955	実績	実績	実績	実績	実績
				1,500	1,700	1,800	1,900	2,000
活動				1,726				

事業評価調書

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域コミュニティの維持等。		
効果・効率を上げる方法	建物の経年劣化による修繕箇所の把握をこまめに行い、初期段階で修繕できるようにする。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、地域団体活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	須山地区住民のコミュニティ活動拠点及び防災拠点となるため、拠点施設の管理運営を適切に行い、住民の安心安全と地域コミュニティの維持、活性化を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	・施設維持、保守、清掃等管理業務 ・地域行事（須山地区夏まつり・須山地区体育大会等） ・地域団体活動
令和5年度	・施設維持、保守、清掃等管理業務 ・地域行事（須山地区夏まつり・須山地区体育大会等） ・地域団体活動

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	241
----	--	-----	--	------	-----

事業名	集会所建設事業	担当課	渉外課（農林振興課）
-----	---------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進				
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。					
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備					
個別計画							
根拠法令	環境整備法		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	コミュニティの拠点として活性化を図るため、老朽化が進む既存施設の建て替えを行う。
内容	特定防衛施設周辺整備調整交付金及び民生安定補助事業による建設事業
課題	昭和後期及び平成初期の施設を中心に建て替えの時期を迎えている。交付金の額の都合上単年度1事業が限度となるため、その選考が課題となる。
今年度の 取組と成果	令和4年度伊豆島田区集会所の建設事業にむけ実施設計業務委託を実施した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	伊豆島田区の建設事業および監理委託業務を予定。千福区においては令和5年度建設事業にむけ実施設計業務を予定している。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,519	0	0	0	2,519	0	2,310
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	地区集会所整備件数	回	0	0	1	1	0	1
				0				
活動								

事業評価調査

事業名	集会所建設事業	担当課	渉外課（農林振興課）
-----	---------	-----	------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費（建設事業）		
事業の必要性	施策の柱となっている「市民自治によるコミュニティの促進」に不可欠の事業		
対象者	関係住民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	特定防衛施設周辺整備調整交付金により建設するため、国の施策に伴う交付額の変更の影響を受ける。		
議会又は住民意見があれば記載	昭和後期及び平成初期の施設を中心に建て替えの要望が増えている。		
事業効果	地域コミュニティ活性化に伴う住民の満足度の向上		
効果・効率を上げる方法	地元区における財源確保や要望の状況にもよるが、建築年度が古く耐震性に劣る施設を優先的に事業化していく。		
事業の検証方法	特定防衛施設周辺整備調整交付金と地元区の寄付金により、単費の持ち出しはなく実施できるが、公共施設という位置づけとなるため、施設管理の観点から建設事業の制限及び中止の判断も場合によっては必要となる。		
施策内での選択と集中	特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源としていることから、市内で予定されている他事業の重要度等を鑑み調整が必要となる		
事業廃止・中止等の影響	老朽化既存施設への対応		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き、地域コミュニティ活性化のため	
見直しの経過と今後の予定	財源が特定防衛施設周辺整備調整交付金と地元区の寄付金により実施されていることから見直しの予定はない。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	242
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	------------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(3)	協働に対する行政職員の意識改革				
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり実施計画					
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	職員の協働意識の醸成をはかり、行政全体に協働の理念を普及します
内容	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携して事業を進めていくことができるよう、研修会等を実施します。
課題	職員の協働に対する意識の醸成
今年度の 取組と成果	市の新規採用職員を対象にした研修を実施しました。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	時間や財源の制約がある中ではあるが、市職員が市民協働、市民活動について学べる機会を設けます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

		現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり職員研修	回	1	1	1	1	1	1
			1				
活動							

事業評価調査

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	------------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていく必要があります。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	-		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるようになります。		
効果・効率を上げる方法	住民などを対象にした講演会、学習会などに市職員が参加できるようにし、効率化を図ります。		
事業の検証方法	研修ごとにアンケートなどを実施し、意識の変容を捉えます。		
施策内での選択と集中	住民などを対象にした講演会、学習会などに市職員が参加できるようにし、効率化を図ります。		
事業廃止・中止等の影響	市民協働は行政運営全般に必要であり、職員の意識醸成なくして進められないことであるから廃止できません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていきます。	
見直しの経過と今後の予定	時間や財源の制約がある中ではあるが、市職員が市民協働、市民活動について学べる機会を設けます。	

○今後の事業予定

令和4年度	職員を対象に実施予定
令和5年度	職員を対象に実施予定

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	243
----	---	-----	--	------	-----

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	--------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(1)	シティプロモーションの強化・充実				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップをはかり、まちのにぎわいづくりにつなげていく
内容	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用した市のPRとまちのにぎわいづくりを創出
課題	マスコミとの連絡調整が、特定の職員に偏ってしまい、他の職員による業務の引継ぎが課題となっている。
今年度の 取組と成果	市内へのロケ誘致活動とロケの支援を実施した。 市内で撮影が行われた作品の監督等を招き、ロケフェスタを実施した。 ロケの際に食事の提供ができる市内の飲食店を紹介するパンフレットを作成した。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	市内へのロケ誘致活動とロケの支援を実施した。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,173	0	0	0	30	1,143	1,022
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	ロケハン件数	件	108	100	100	100	100	100
				105				
活動								

事業評価調査

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	--------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップを図り、まちのにぎわいづくり、地域活性化につなげる		
対象者	市民、市外		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	支援作品をととした市PRはSNSのいいねやリーチは通常の倍以上有り、広告宣伝費を持たない中、効果的な市のプロモーション、認知度、イメージアップに繋がっている。		
効果・効率を上げる方法	ロケ支援活動を通して、ロケ関係者との信頼関係を構築し、次のロケ誘致につなげる。		
事業の検証方法	ロケ実施件数、ロケハン数		
施策内での選択と集中	他のシティプロモーション事業と連携し、市のイメージアップ向上を図る。		
事業廃止・中止等の影響	市の認知度向上やまちのイメージアップ効果は他事業に比べて大きく、宿泊、食事、観光など地域経済の活性化にも寄与している。事業の廃止は市への愛着や市のイメージをさらに低下させる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用した市のPRとまちのにぎわいづくりの創出を続けていく	
見直しの経過と今後の予定	ロケ支援した作品と連携した事業の実施	

○今後の事業予定

令和4年度	ロケ誘致及びロケ支援
令和5年度	ロケ誘致及びロケ支援

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	244
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市制施行50周年記念特別事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(1)	シティプロモーションの強化・充実				
個別計画						
根拠法令			事業期間	2021	～	2021

○事業概要

目的	市制施行50周年を記念するにふさわしい事業を計画する
内容	令和3年1月1日をもって、当市は市制施行50周年を迎えた。10月10日に記念式典を開催するが、式典とは別にマスコミと連携し、記念事業を実施する
課題	市が記念事業に見合う事業を独自で実施することはノウハウもなく難しい。そのため、マスコミに事業内容を依頼することになるが、一度予定していた公演は演者の都合でキャンセルとなってしまった、事業内容をマスコミに頼らなくてはならないことが課題。
今年度の取組と成果	市制施行50周年記念式典、テレビ局と連携して番組の公開収録や公開劇場、音楽祭などを実施した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	—

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000	0	0	0	0	946	946
補正や繰越状況						

○指標

指標名		単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
活動	記念事業を開催する		-	実績	実績	実績	実績	実績
				実施	実施	実施	実施	実施
活動								

事業評価調査

事業名	市制施行50周年記念特別事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市制施行50周年は、半世紀という大きな節目なので、改めて本市の歩みを振り返り先人たちの功績を見つめ直すとともに、様々な記念事業を実施することにより今を誇りに思い、さらなる当市の発展を目指すために重要である。		
対象者	市内居住者（基本）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	様々な記念事業を実施することにより市制施行50周年を迎えることを誇りとし、さらなる当市の発展を目指す。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	事業完了（3年度）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	様々な記念事業を実施することにより市制施行50周年を迎えることを誇りとし、さらなる当市の発展を目指す。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	245
----	---	-----	--	------	-----

事業名	定住・移住促進事業	担当課	戦略推進課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(2)	裾野市らしいライフスタイルの提案による定住・移住の促進				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	裾野市らしいライフスタイルの提案による定住・移住の促進
内容	東京圏在勤在住者の移住や企業におけるテレワークの普及に伴い、ふるさと回帰を促進します。そのための情報発信に取り組みます。
課題	県が実施するセミナーに参加していますが、単独での実施は難しく、広く周知できているかが課題です。
今年度の 取組と成果	首都圏の人を対象としたオンラインによる移住フェアを、県や周辺市町と合同で4回実施しました。移住を検討している方の相談等に応じたほか、市内案内を実施しました。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	移住フェア等を単独市町で実施しても効果が小さいため、周辺市町と連携し実施していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
140	0	0	0	140	0	140
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	移住世帯数	回	17	18	19	20	21	22
				3				
活動								

事業評価調査

事業名	定住・移住促進事業	担当課	戦略推進課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市外からの移住を促進し定住人口を増やすため、情報を発信していきます。		
対象者	市外（主に東京圏在住者）居住者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東部の市町で構成する富士山NW（4市1町）にて、共同実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	移住による定住人口の確保		
効果・効率を上げる方法	移住フェア等を単独市町で実施しても効果が小さいため、周辺市町と連携し実施していきます。		
事業の検証方法	相談件数によりPR方法を検討します。		
施策内での選択と集中	広域的に事業を実施することで、費用負担を軽減します。		
事業廃止・中止等の影響	定住人口、交流人口の減少		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市外からの移住を促進し定住人口を増やすため、情報を発信していきます。	
見直しの経過と今後の予定	市のPR方法の強化・検討します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	246
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ふるさと納税事務	担当課	産業観光課（戦略広報課）
-----	----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(3)	ふるさと納税の推進				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	市外の人にふるさと納税をしてもらい、「すその」の認知度向上やイメージアップを図ること ことで、市の魅力を全国に伝えていきます。
内容	市外の人からのふるさと納税を促し、「すその」を知ってもらうとともに、返礼品の発送を 行います。
課題	ふるさと納税額の微増が課題です。 手法が異なるサイト運営事業者が複数になってしまうと事務が煩雑化します。
今年度の 取組と成果	ふるさと納税の取扱サイトを追加しました。また、サイトの運営事業者と調整し、災害支援 のためのサイトを期間限定で開設しました。返礼品の拡充のため、事業者訪問、返礼品の追 加を行いました。
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	返礼品拡充のため、事業者訪問等を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
61,127	0	0	0	0	61,127	86,127
補正や繰越状況	寄附額の増額に伴い、事業費を増額（35,000千円）					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	ふるさと納税額	千円	107, 230	120, 000	130, 000	140, 000	150, 000	160, 000
				162, 469				
活動								

事業評価調査

事業名	ふるさと納税事務	担当課	産業観光課（戦略広報課）
-----	----------	-----	--------------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	ふるさと納税の受け入れは、市歳入の貴重な財源です。		
対象者	市外在住者（裾野市出身者含む）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	ふるさと納税の受け入れが増加すれば、財政運営が行いやすくなります。		
効果・効率を上げる方法	サイトを増やす検討や、返礼品数の増加を検討します。		
事業の検証方法	ふるさと納税の寄附額により、検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	歳入が大幅な減額となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市外の人からのふるさと納税を促し、「すその」を知ってもらうとともに、返礼品の発送を行います。	
見直しの経過と今後の予定	事業者訪問等を実施し、返礼品を拡充します。	

○今後の事業予定

令和4年度	サイトの拡充、返礼品の拡充
令和5年度	サイトの拡充、返礼品の拡充

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	247
----	---	-----	--	------	-----

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	すべての人が、正しい情報を必要な時に得られる環境づくりを行う
内容	市民が市の情報を入手しやすい内容のウェブサイトの作成
課題	全ての人が速やかに検索でき、情報が取れるようなサイトとする構成が必要だが、パソコン等を利用できない人への発信はできない
今年度の 取組と成果	ウェブサイトを通じ、情報発信を行った。新型コロナウイルス関係については、専用コーナーを設け、LINE、まもメール、無線放送と連携するとともに、県のサイトとリンクを張りPRを行った。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	見やすい、使いやすいウェブサイトとなるよう、改善していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,797	0	0	0	1,300	1,497	2,776
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	総ページビュー件数	1000 件	2,389	2,500	2,700	2,900	3,100	3,300
				4,292				
活動								

事業評価調査

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる一つのツールである		
対象者	市民及び裾野市の情報を必要とする人		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	県や他市町でも同様に実施		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が二番目に多く、入手しやすい情報を発信できている		
効果・効率を 上げる方法	何度もクリックしないで必要な情報を取得できるような、サイトの構成を検討していく		
事業の検証方 法	ウェブサイトの閲覧件数		
施策内での選 択と集中	LINEやまもメールなど、他の情報発信手段と連携し、多くの市民に情報が届くようにする。		
事業廃止・中 止等の影響	市の魅力や情報を内外に発信することができなくなる。住民等が市の情報を取得できなくなり、利便性が低下する。デジタル社会に対応できなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	サイトの内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく	
見直しの経過と 今後の予定	見やすい、使いやすいウェブサイトとなるよう、改善していく。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	248
----	---	-----	--	------	-----

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	---------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	すべての人が、正しい情報を必要な時に得られる環境づくりを行う
内容	市民が市の情報を入手しやすい内容の広報紙の作成
課題	全ての人に分かりやすい記事を作成する必要があるが、万人に分かりやすい内容とすることは困難
今年度の 取組と成果	毎月1回、年12回広報紙を発行した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	引き続き、月1回、年12回広報紙を発行する。広報診断の結果にもとづき、レイアウト等を一部変更する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,681				700	5,920	6,620
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動 市の情報の入手方法（市民意識調査）	%	62.5		65	70	75	80	80
				56				
活動								

事業評価調査書

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	---------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる一つのツールである		
対象者	市民		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	県や他市町でも同様に発行している		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が一番多く、入手しやすい情報を発信できている		
効果・効率を 上げる方法	記事の内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく		
事業の検証方 法	外部機関の静岡県広報協会による紙面内容の点検及び指導を依頼する（年1回程度）		
施策内での選 択と集中	ページ数を調整し、事業費の減額につとめる。		
事業廃止・中 止等の影響	市の情報を入手できない市民が増える。その場合、住民も困るが、入手できない住民に対し市は新たな対策を実施しなければならなくなり、余計な作業、経費がかかることが予想される。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	記事の内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく	
見直しの経過と 今後の予定	広報診断の結果にもとづき、レイアウト等を一部変更する。 また、発行日を変更し、広報紙の発行月と記事の掲載内容のギャップを解消する。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	249
----	---	-----	--	------	-----

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化				
個別計画						
根拠法令			事業期間	2015	～	2028

○事業概要

目的	市内全域の防災行政無線をアナログからデジタルに更新する
内容	毎年、戸別受信機をアナログからデジタルに更新する
課題	防衛の補助を受けるため、台数等に制限がありまとめて短い年数で更新できない
今年度の 取組と成果	防衛補助金を活用し、無線放送施設戸別受信機を236台更新した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	無線放送施設戸別受信機を200台を更新する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,284	7,500	0	2,500	0	1,284	102,740
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	戸別受信機更新台数	台	1,400	200	1,500	1,500	1,500	1,500
				236				
活動								

事業評価調査

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる戸別受信機の更新は重要である。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東富士演習場使用に関する行政協定を締結している、小山町・御殿場市・裾野市で実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市内各地の受信感度を向上させるため、新たに電波を中継できる設備を設置したことにより、受信性能が向上し、市民が放送内容を正確に聞くことができるようになる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	無線放送施設戸別受信機の更新台数、進捗率をもとに検証する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	東富士演習場の使用協定で、演習場の危害防止のため、市長は演習通報の徹底を図ることが義務付けられており、無線放送で演習通報を行うことになっているがなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	年数はかかるが、デジタル放送の受信機を全戸配布することで、正確な放送内容を確認することができる。	
見直しの経過と今後の予定	無線放送施設戸別受信機の更新にあたっては、基本的に設置年度の古いものから実施していく。	

○今後の事業予定

令和4年度	防衛からの要請と当市の予算状況により、縮小して実施
令和5年度	更新台数を増やすことも検討しながら、継続実施

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	250
----	---	-----	--	------	-----

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	---------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	市長による情報発信の為、記者会見を実施する
内容	議会定例会の告示日に合わせ、マスコミを集めた記者会見を実施する
課題	マスコミに取り上げられ、市の施策などを効果的に発信できる報道提供内容としていくこと。
今年度の 取組と成果	定例記者会見を4回、臨時記者会見を1回実施し、報道各社に市政のPRを実施した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	記者会見の開催回数を増やし、報道機関に市政をPRする機会を増やす。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

		現状値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	記者会見回数(定例4、臨時1)	回	4	4	4	4	4	4
				5				
活動								

事業評価調書

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	---------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市長が直接施策等について情報発信することにより、市の方向性等を明確に発信できる		
対象者	市民、報道関係		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市政情報や市民情報、市の魅力などを効果的に発信することができる。 市長の戦略などについて、記者会見を通じて、的確に広報することができる。		
効果・効率を上げる方法	報道各社の担当記者との日常の意見交換を通じ、開催方法、時期、内容等を検討していく。		
事業の検証方法	記者会見で取り上げた事項の、新聞等の掲載件数や、記者との意見交換により実施方法内容の検証を行う。		
施策内での選択と集中	事業内容を報道各社に記者会見で説明し、新聞やテレビで取り上げてもらうようにする。		
事業廃止・中止等の影響	報道機関を活用した情報発信は、市民に情報を届ける有効な手段の一つであり、中止することはできない。また、行政機関として透明性確保の点から、定期的に記者会見を行う必要がある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続して記者会見を実施する。	
見直しの経過と今後の予定	記者会見の開催回数、市長、副市長自ら情報発信する機会を増やす。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続事業
令和5年度	継続事業

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	251
----	---	-----	--	------	-----

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	------------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。				
基本事業	5-2-(5)	市民意見の市政への反映				
個別計画						
根拠法令			事業期間		～	

○事業概要

目的	パブコメと声のポストなどにより市民意見を市政に反映させる。
内容	市の施策となる計画等の事業のパブリックコメントを実施する。 声のポスト通信による、市民からの意見を市政に反映させる。
課題	市民からの意見提案件数が少ない。
今年度の 取組と成果	各種計画の新規策定、改訂にあたり、9件のパブリックコメントを実施した。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	各種計画の新規策定、改訂にあたり、パブリックコメントを実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	パブリックコメントの実施	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施				
活動								

事業評価調査

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	情報発信課（戦略広報課）
-----	------------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市民意見を市政に反映させるため、必要		
対象者	市民		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意 見があれば記載	パブリックコメントの閲覧場所がわかりにくい。		
事業効果	市民意見を市政に適正に反映しやすくなる。		
効果・効率を上 げる方法	PDFを作成してウェブサイト公開し、印刷費用を削減する。		
事業の検証方法	パブリックコメントの実施状況、意見内容		
施策内での選択 と集中	—		
事業廃止・中止 等の影響	市の施策に住民の意見を反映できなくなり、満足度の低下につながる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民からの意見を市政に反映させるため、これからも継続して実施していく。	
見直しの経過と 今後の予定	各種計画の新規策定、改訂にあたり、パブリックコメントを実施する。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	252
----	--	-----	--	------	-----

事業名	データ利活用推進事業	担当課	情報発信課（みらい政策課・行政改革課）
-----	------------	-----	---------------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進				
個別計画	裾野市官民データ活用推進計画					
根拠法令	—		事業期間	2018	～	継続

○事業概要

目的	根拠を持った政策立案（EBPM）による効率的かつ効果的な地域課題の解決と説明責任の担保
内容	EBPMが実践できるデータ利活用型人材の養成とデータ利活用に資するデータ（位置情報・地図情報等を含む）のオープンデータ化およびデータの標準化の推進
課題	- EBPMの実践を庁内に落とし込むには庁内体制にも係るものであり、時間がかかる - オープンデータ公開への意識醸成が必要
今年度の 取組と成果	行財政構造改革に関する事業見直しにおいて費用対効果の観点を入れて見直しを行った。
(振り返り) 次年度の 取組・留意点	データの利活用やEBPMといった考え方は必須であるため、より一層の定着を図る必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019			目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動 裾野市データ利活用エキスパート 認定数（データ利活用型人材養成 件数）	人	56			76	96	116	136	156
					56				
活動									

事業評価調査書

事業名	データ利活用推進事業	担当課	情報発信課（みらい政策課・行政改革課）
-----	------------	-----	---------------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	職員数減、業務増大、財政逼迫といった中、効率的かつ効果的な政策立案を行うことが求められている。さらに、市民への説明責任を担保するためにも根拠を持った政策立案が求められる。		
対象者	市職員、市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的にEBPMの必要性が周知されている。総務省では、2018年に「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」を出し、自治体でのデータ利活用の進め方を示している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	課題に対する打ち手において、根拠のない事業立案の減少。		
効果・効率を上げる方法	定期的な職員向けの実践的研修の実施。		
事業の検証方法	勘と経験で立案している事業（課題解決策）を進捗管理で追うこと。一方、EBPMの実践は、継続的な職員の資質向上が必要であり、長期的かつ継続的な取組みが求められる。		
施策内での選択と集中	EBPMの推進は、継続的な人材育成の観点から行うことが望ましい。		
事業廃止・中止等の影響	廃止および中止によりすぐに影響は出ないが、全国的な流れと逆行するものであり、継続的に取り組んだ自治体との差は広がる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	EBPMの推進は、全国的な流れであり、自治体職員に求められるスキルとして、総務省でもガイドブックを出し提唱しているため、	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	データ利活用、EBPMの定着度アップに向けた施策
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	253
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統計調査事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	--------	-----	---------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進				
個別計画	—					
根拠法令	統計法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	国や県、市町村がより良いまちづくりを行うために、施策を検討する基礎資料となる正確なデータを整備します。
内容	統計法に定められた、国勢調査や農林業センサスなどの各種統計調査を実施します。 令和3年度は経済センサス-活動調査を実施します。
課題	統計調査への理解と協力を得る必要があります。デジタルを活用したデータ収集方法の検討の必要があります。
今年度の 取組と成果	経済センサス-活動調査を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で調査員による調査票の回収が出来ない中で、郵送とインターネットによる回答を依頼し、80%以上の回答率を達成しました。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	R4に実施予定の就業構造基本調査も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、調査が困難になることが考えられます。郵送回収は調査員の負担減に繋がりますが、その分調査票の不備は多く、審査業務が負担増になるため、指導員の数を増やすなどの対応を検討する必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,177	0	2,012	0	0	165	1,162
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	統計調査の実施	回	2	1	1	2	4	2
				1				
活動								

事業評価調書

事業名	統計調査事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	--------	-----	---------------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	国や県、市における政策立案の基礎資料となります。		
対象者	関係機関、市民、市役所職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染対策のため、インターネットや郵送による回答を促進します。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	経済センサスー活動調査では産業分類ごとの事業所数や売上等が明らかになるため、前回の調査結果と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた産業の把握や今後の経済対策を進めるうえでの指標となります。		
効果・効率を上げる方法	インターネット回答の促進により、経費やデータ収集における負担を軽減するとともに、指導員や調査員の負担を軽減します。		
事業の検証方法	調査ごとの回答率100%を目指し、インターネット回答率は前回調査よりも高くなっているか比較をします。		
施策内での選択と集中	国所管の統計調査について、交付金の範囲内での執行に努めます。		
事業廃止・中止等の影響	基幹統計調査は法定受託事務であるため、廃止することはできません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務は、市で廃止等判断はできません。デジタルを活用したデータ収集を目指すに当たり注力の必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	インターネット回答を促進することでデータ精度の向上、調査に係る経費や負担の削減を目指します。	

○今後の事業予定

令和4年度	就業構造基本調査
令和5年度	住宅・土地統計調査

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	254
----	--	-----	--	------	-----

事業名	個人番号カード事務事業	担当課	市民課
-----	-------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画						
根拠法令	番号法、公的個人認証法		事業期間	平成27年度	～	継続

○事業概要

目的	市民にマイナンバー制度のメリットをより実感していただけるデジタル社会を早期に実現するため、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を図る。
内容	マイナンバーカードの交付、電子証明書更新、住民異動に伴う継続利用手続き等を行う。
課題	マイナンバーカードの交付率が低い。カードの利便性や交付申請方法について市民へ広報する必要がある。
今年度の取組と成果	令和3年度は、コロナ禍ではあったが、感染防止に努めながらワクチン接種会場にて出張申請受付を行い、その後も、保育園や成人式、そして企業に出張申請受付に出向き、申請率では53%に達し、カード交付実績でも48%に迫るマイナンバーカード普及が推進出来た。
(振返り)次年度の取組・留意点	国の政策となるマイナポイント第2弾が本格的に6月より始まることを見据え、カード所有者のポイント関連申請の支援に注力するとともに、併せてマイナンバーカードの普及促進に努める。 また、マイナンバーカードを利用した住民異動の引越ワンストップがシステム改修後、年明けより始まる計画であり、保険証利用を含めたマイナンバーカードの利便性向上を広く周知し、マイナンバーカードの更なる普及拡大に努める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,623	27,815	0	0	100	708	21,486
補正や繰越状況	R3.6月補正(マイナンバーカード交付管理システム)、R4.2月予備費充当(マイポイント支援事務)					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績	実績
活動	申請補助件数	回	274	500	500	500	500	500	500
				1,684					
活動									

事業評価調査

事業名	個人番号カード事務事業	担当課	市民課
-----	-------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき実施		
対象者	市 民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、全国の市町村が実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	マイナンバーカードの活用と行政手続きのオンライン化推進のための基盤形成。		
効果・効率を上げる方法	出張申請受付の実施や、コンビニを利用した住民票等証明書交付のPR		
事業の検証方法	マイナンバーカードの交付率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	マイナンバーカードの活用が進まない事と、行政手続きオンライン化推進に支障をきたす。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により継続	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	事務の継続
令和5年度	事務の継続

令和３年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	255
----	--	-----	--	------	-----

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画						
根拠法令	住民基本台帳法、旅券法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	住民からの届出により、住民の居住関係等の記録台帳整備を行い、市の適正な行政を執行するための基礎資料とする。また、住民票の写し等の証明書を作成、交付する。 これら窓口業務を民間に外部委託することで、業務に関する専門性の確保、定期的に集中する業務への迅速な対応を可能にするとともに、民間事業者の技術と創意工夫を活用することによる効率的な窓口業務の遂行と一層の市民サービスの向上を図る。
内容	市民課来庁市民のフローコンシェルジュによる案内、選り分け、住民異動（転入届、転出届等）の受付入力、証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄抄本等）の交付、パスポート申請交付、戸籍届・マイナンバーカード交付及び更新の受付等の事務を実施。これらの事務を業務委託にて実施。
課題	休日の前後や、何度末・年度当初の繁忙期、及び大安等特異日は、お客様をお待たせする時間が長くなる。 このため、仮申請サービスやコンビニによる証明書発行交付を周知し、混雑緩和を図る必要がある。 また、職員の専門的知識や技術の継承のため、研修等を実施する必要がある。
今年度の取組と成果	令和３年度より３年間の窓口業務委託が更新・スタートし、年度当初の繁忙を過ぎた５月より、毎月、窓口業務受託事業者との定例会を行った。 この中で、問題発生事案の報告及び改善対策の提示、実施を受託者より報告を受け、情報の共有及び市民への改善につなげていった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	窓口業務委託も、３年間委託の中間年となるため、ＢＰＲ等手法により導入評価を行い、今後の在り方も含め検証、検討する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42,343	350	80	0	2,596	39,317	41,603
補正や繰越状況	R4.2月補正 引越ワストップ [※] 対応住基システム改修費4,400千円は、明許繰越として令和4年度へ					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名				単位	2019	目標	目標	目標	目標
						実績	実績	実績	実績
活動	窓口業務受託事業者との定例会	回	1			12	12	12	12
						11			
活動									

事業評価調書

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務及び一部自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	住民基本台帳法等法令に基づき実施している。民間事業者への窓口業務委託を実施し、効果的で効率的な窓口業務を実現し、市民サービスの向上を図る。		
対象者	市 民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国の市町村が、住民基本台帳法等法令に基づく法定受託事務として実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	民間事業者の業務専門性確保、時期的に集中する業務への迅速な対応、民間事業者の技術と創意工夫の活用による窓口サービス向上。		
効果・効率を上げる方法	住所変更の仮申請サービス等利用やコンビニによる住民票等証明の発行利用の周知・広報による窓口来庁者混雑の解消、結果として窓口来庁者への丁寧な対応の時間的余裕の確保。		
事業の検証方法	住所変更の仮申請サービスの利用件数、コンビニによる住民票等証明書の発行件数、及び窓口アンケートの実施		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	住民基本台帳法等法令に基づいた法定受託事務の適正な実施	
見直しの経過と今後の予定	窓口業務委託の評価、検証を行う	

○今後の事業予定

令和4年度	事務の継続、窓口業務委託の評価、検証。CS機器のリプレイス
令和5年度	事務の継続（要機器更新）

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	256
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ICT推進事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	---------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	I C T化の推進を目的とし、デジタル化に合わせて制度や組織の在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーション（D X）を推進していく。
内容	I C T推進会議を開催し、職員向けのオンライン会議（W E B会議）の機器使用方法や注意事項を周知し、I C T化の推進を図る。 多様な主体との連携も視野にD Xに係る全庁的、横断的な推進体制を構築し、デジタル人材の育成について検討する。
課題	職員の習熟度に差があるため全体的に底上げする必要がある。
今年度の 取組と成果	WEB会議等環境整備事業としてWEB会議対応端末の導入や会議室へのディスプレイ設置を行う
(振返り) 次年度の 取組・留意点	行政手続オンライン化への対応を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,810	5,271	0	0	0	1,539	5,271
補正や繰越状況	R3.9月補正					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019			目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	I C T化による業務改善件数	件	0		0	1	3	6	10
					3				
活動									

事業評価調書

事業名	I C T 推進事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	I C T の推進事務		
事業の必要性	職員に対し情報端末を駆使し、I C T の推進の向上の周知（研修等含む）を図る		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的に I C T の推進、向上は謳われている		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	オンライン会議（WEB会議）等のため機器の接続や使用方法を習得し、現地へ赴かず会議等ができる（旅費、諸手当の不要につながる）		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	事業を廃止してもすぐに職員に影響は出ないと思うが、全国的に I C T 推進が謳われているため、社会情勢に逆行することとなる		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	I C T 化を進められる業務等現在全国的に I C T 化途上にある状態と考えているため、すぐに I C T 化へ飛びつくことなく、慎重に検討する必要がある	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	行政手続オンライン化への対応、ICT化による業務改善の継続
令和5年度	行政手続オンライン化への対応、ICT化による業務改善の継続

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	257
----	--	-----	--	------	-----

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	マルウェアなど情報システムへの脅威に対するセキュリティ対策を行う。
内容	マルウェアなど情報システムへの脅威に対して、セキュリティ対策の実施と運用の改善を図る。
課題	情報システムへの脅威に対する継続的な研究及び対策の実施が求められている。
今年度の 取組と成果	ウイルス対策ソフトのバージョンアップや脆弱性情報を受けて対策を実施した。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	セキュリティに関する情報収集やソフトウェアのアップデート等を継続して行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,017	0	0	0	0	12,017	10,365
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	セキュリティ対策の見直し	回	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
				随時					
活動									

事業評価調書

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	情報システム（基幹業務以外）		
事業の必要性	インターネットや外部からの情報機器の接続によるマルウェア感染対策		
対象者	市役所職員、関係機関		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	基幹業務系端末とインターネット系の差別化の指示		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	マルウェア感染対策を強化し安全な情報システムの利用		
効果・効率を 上げる方法	定期的なウイルス対策ソフトの更新及び職員への端末利用ルールの周知		
事業の検証方 法	—		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	マルウェア感染による個人情報データの流出やデータの改ざん発生 の危機		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国を挙げてのデジタル化推進に伴う、個人情報データの保全	
見直しの経過と 今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	静岡県自治体情報セキュリティクラウドの次期システム移行に関する対応
令和5年度	

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	258
----	--	-----	--	------	-----

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	--------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	住民記録・税・社会保障などの基幹業務システムの安定的な運用・管理を目的とする。
内容	基幹業務の法改正へのソフトウェア対応やハードウェアの管理及び更新、修理などの管理を行う。
課題	安定稼働のための定期的なシステム更新及び突発的な情報機器の不具合（障害）への対応が求められている。
今年度の 取組と成 果	中間サーバープラットフォーム次期システム移行対応、自治体情報システムの標準化・共通化への対応、機器リプレース対応を実施した。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	令和7年度の自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
115,622	1,064	0	0	8,578	105,980	109,215
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	基幹業務システム障害発生数	回	0	0	0	0	0	0
				0				
活動								

事業評価調査書

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報発信課（行政改革課）
-----	--------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	庁内基幹業務システム（住民記録・税等）		
事業の必要性	行政端末による事務の履行が不可能になる		
対象者	市役所職員、市民、関係機関		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国から住基と戸籍情報の連携の指示		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	安定した基幹業務システムの稼働		
効果・効率を上げる方法	ハードウェアに関しては定期的なP Cの入替		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	デジタルデータでの行政事務は一切不可。全て紙台帳及び手処理（手書き）対応となる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	基幹業務システムの安定利用のため	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	（システム標準化・共通化対応）
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	259
----	--	-----	---	------	-----

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	財政課（行政改革課）
-----	--------------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進			
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。				
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化				
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画					
根拠法令	－		事業期間	2016	～	2046

○事業概要

目的	公共施設を市民が安全に利用できるよう、総量の最適化、機能・サービスの最適化、維持保全の最適化、運営の最適化をおこない、維持保全の財源確保と計画的な実施を目指す。
内容	公共施設等総合管理計画の目標達成のため、個別施設計画とする行動計画に基づき進捗管理、見直しを行い、長期的な視点のもと計画的に管理・運営していく。
課題	施設運営・更新等の効率化、公共サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業について、民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIの導入や民間がサービス提供を担うことが可能な公共建築物は、民間に譲渡又は委託を検討する必要がある。
今年度の 取組と成果	公共施設等総合管理計画が策定後5年を経過したことから、これまでの成果を振り返ると共に、個別計画の策定を推進し実効性を高めるため、施設所管課と協議を重ねつつ「施設類型別方針（マネジメント方針）」を定めるなど、計画の改訂を行った。
(振り返り) 次年度の 取組・留意点	- 公共施設等マネジメントの重要性を職員、市民に十分周知する。 - 施設類型別方針に基づく、各施設所管課ごとの取組を支援する。 - 毎年の取組内容を進捗管理しPDCAサイクルを回す。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
694	0	0	0	0	694	660
補正や繰越状況	減額補正（500万円）					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		2019	目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	公共施設の総量縮減	万㎡	15.5	15.4	15.3	15.1	14.9	14.7	
				15.1					

事業評価調査

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	財政課（行政改革課）
-----	--------------	-----	------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理		
事業の必要性	公共施設の全体最適化をはかり、身の丈に合った施設運営を進め、経費削減に努める必要がある。		
対象者	職員（施設管理所管課）⇒市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成26年4月に国から策定要請。令和2年3月末時点で、全国の地方公共団体の99.9%に及ぶ1,786団体にて策定済み。		
議会又は住民意見があれば記載	学校再編や統合、公共施設の廃止を行うにあたっては、あらかじめ市民や利用者に対して丁寧な説明と合意形成が必要である。		
事業効果	長期的な施設更新等のスケジュール把握と今後の投資額を明確にできる。		
効果・効率を上げる方法	公会計システムを活用し、施設データを決算後に集約する流れを標準化できれば効率よく管理できる。		
事業の検証方法	5年後毎に公共施設等総合管理計画を改訂し見直しを行う		
施策内での選択と集中	進捗状況をふまえ定期的な更新作業を要する。 令和3年度に「公共施設等マネジメント基金」を設置した。		
事業廃止・中止等の影響	人口減少や財政状況をふまえ、公共施設の全体最適化を長期的に進めていくため、取組みを止める選択肢はない。利用者の安全を担保するために必要な工事の財源が確保できない場合、機能の一時停止を行わざるを得ない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	公共施設は耐用年数も長く、更新時期等に合わせた統廃合を行っていく必要があることから、実現には中長期的な取組が必要である	
見直しの経過と今後の予定	個別施設計画の策定（施設所管課） 公共施設等総合管理計画の改訂（次回令和8年度）	

○今後の事業予定

令和4年度	施設類型別方針に基づく、各施設所管課ごとの取組を支援 公共施設等総合管理計画の進捗管理（進捗管理シート）
令和5年度	施設類型別方針に基づく、各施設所管課ごとの取組を支援 公共施設等総合管理計画の進捗管理（進捗管理シート）

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	260
----	--	-----	---	------	-----

事業名	民間活用等関係事業	担当課	財政課(行政改革課)
-----	-----------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進			
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。				
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化				
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画					
根拠法令	－		事業期間	2016	～	2046

○事業概要

目的	公共施設の運営について、市民サービスの向上に向け、より効果的な手法を研究し導入していく必要がある。
内容	民間活用となる指定管理者制度等の運営支援を行う。
課題	市民サービスの向上や業務の効果効率をはかることを目的としており、民間活用することがゴールではなく、効果検証により別の選択肢を検討する必要もある。
今年度の 取組と成 果	教育部所管施設及び健康福祉部所管施設におけるモニタリングを実施し、現状と課題、指定管理者の市民サービスの向上に資する取組を確認することができた。 また、次年度に予定されている指定管理者選定のための仕様書の内容見直し等の項目出しを実施することができた。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	市民アンケートで評価を受けた取組は継続し、指定管理者選定評価委員会内で出た指摘事項については調査研究して改善できるよう指定管理者の管理運営について指揮監督を行う。 指定管理者の選定が予定される施設については、議会日程や予算編成等の事務進捗に遅れが出ないよう、適正に管理する。また、今後は各施設の老朽化に伴い、施設のあり方や市としての管理運営の方向性等を検証していく必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
157	0	0	0	0	157	51
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		2019	目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	指定管理者制度導入施設数	19	件		15	15	15	15	15
					15				
活動									

事業評価調査

事業名	民間活用等関係事業	担当課	財政課(行政改革課)
-----	-----------	-----	------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	公の施設の効果的、効率的な運営による市民サービスの向上を目指し、指定管理者制度等の適切な活用に取り組む必要がある。		
対象者	公共施設 施設所管部署		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	公共施設等の維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る手法の推進を通じて、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現		
議会又は住民意見があれば記載	民間活用の手法や事業者変更により影響がある。		
事業効果	指定管理制度等の民間活用導入により市民サービスの向上が期待でき、直営時の職員配置は不要である効果が継続的に達成できる。		
効果・効率を上げる方法	自主事業や適正な施設管理などモニタリングによる結果を踏まえた課題や改善を推進することで効果・効率への向上につながる		
事業の検証方法	指定事業者、施設所管部署、指定管理者選定評価委員会でのモニタリングによる検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	指定管理制度や事業の廃止・中止は、市民・施設利用者に直接影響する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	効率的な公共施設の維持管理手法は指定管理制度のほか、PPP／PFIの導入検討、民間への譲渡・委託も継続的に調査研究していく必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	施設所管課が施設のあり方の見直しを複数実施し、公共施設面積の削減にも寄与した。	

○今後の事業予定

令和4年度	指定管理施設の継続的なモニタリングと選定
令和5年度	〃

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	261
----	--	-----	--	------	-----

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	----------	-----	---------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	自治体間の連携、情報共有、広域広報事業等により広域的な課題に関する課題解決を目指す。
内容	近隣市町から隣接県の市町村と会議を行い、情報共有と広域課題解決の検討をする。（富士山ネットワーク会議、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、富士山静岡空港利活用推進協議会、2市1町広域連携研究会）
課題	市町により注力する施策の相違
今年度の 取組と成 果	各会議の開催による行政間の意思確認と今後の取組への方向性の確立を行いました。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	更なる具現化へ向けた連携できる施策の研究、検討が必要です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
348	0	0	0	0	348	248
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	広域連携調整会議	回	10		10	10	10	10	10
					19				
活動									

事業評価調書

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	----------	-----	---------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	自治体間の連携により、広域的な課題に関する課題解決、自治体間の情報共有、広域広報事業等の場を創出する。		
対象者	広域連携については首長、市町職員。広域連携で実施の一部事業については広域居住内外の市民。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては、山梨県および神奈川県内の市町村、静岡県とも連携している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	首長会議等の開催による行政間の施策に対する意思確認及び連携強化が行われます。		
効果・効率を上げる方法	WEB会議の促進により会議を効率化できます。		
事業の検証方法	事業の硬直化が見られる。負担金に見合う事業内容が実施されているか検討の必要があります。		
施策内での選択と集中	連携事業における負担金が発生しているが、事業硬直化が見られるため、事業内容見直しによる負担金額減額について検討の余地あり。ただし、連携市町の理解・同意が必要です。		
事業廃止・中止等の影響	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止や内容変更等の判断は困難です。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止判断はできない。東部また、県全体の地域の発展、情報共有に必要な連携事業です。	
見直しの経過と今後の予定	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては令和3年度よりサミット廃止となった。富士山ネットワーク会議における事業縮小による負担金削減について検討しています。	

○今後の事業予定

令和4年度	移住定住相談会、図柄入りナンバー寄付金活用事業（富士山ネットワーク会議）を行います。
令和5年度	移住定住相談会、図柄入りナンバー寄付金活用事業（富士山ネットワーク会議）を行います。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	262
----	--	-----	--	------	-----

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	----------	-----	---------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進				
個別計画	－					
根拠法令	－		事業期間		～	

○事業概要

目的	PDCAマネジメントサイクルによる効果検証を行い、第5次総合計画を着実に推進していく。
内容	行政の取組み報告と市民がまちの魅力を広く共有するみらい会議の開催や市民意識調査による市民意見と計画中間年に有識者等による評価委員会からの意見に基づき効果検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。 大学と連携した事業の実施により市の施策に新たな要素を取り入れる。
課題	市民意識調査結果から施策の方向性を分析する必要がある。 みらい会議に参加してもらえ方の固定化を防ぐ必要がある。
今年度の 取組と成 果	市民意識調査を実施し、調査対象者1,000人中565人（うちインターネット回答160人）から回答を得た。みらい会議は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今年度も未開催となりました。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	市民意識調査は次年度についても設問を精査し、実施する予定。みらい会議については開催可否未定だが、規模縮小やオンライン開催など感染対策を実施した開催方法へ変更することの検討は必要です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,707	0	0	0	0	1,707	650
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	みらい会議開催回数	回	1	2	2	2	2	2
				0				
活動	市民意識調査実施回数	回	1	1	1	1	1	1
				1				

事業評価調査

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	----------	-----	---------------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	市民意見や有識者からの意見を踏まえた評価が必要です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	総合戦略ではKPIによる指標設定や産官学勤労言の有識者による評価が必要です。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民の声を施策に反映していくことで市民満足度の向上が期待されます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	市民意識調査によって必要な成果指標を確認することが出来るか、設問を毎年見直し設問が適切であるか確認します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民意識調査以外で成果指標を検討する必要があります。 無作為抽出による各施策に対する市民意見聴取の機会が減少します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	総合計画の着実な進捗に必要な評価・市民意見を得ることを目的としているが、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、みらい会議の開催方法などを検討する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	令和元年度途中より新型コロナウイルス感染症の影響でみらい会議を中止している。今後もコロナの影響を踏まえ開催の可否について判断していく必要があるし、開催方法についても検討する必要があると考えます（規模縮小、オンラインなど）。	

○今後の事業予定

令和4年度	みらい会議開催、市民意識調査実施します。
令和5年度	みらい会議開催、市民意識調査実施します。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	263
----	--	-----	--	------	-----

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課（行政改革課）
-----	----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進				
個別計画	—					
根拠法令			事業期間			

○事業概要

目的	効率的・効果的な行政経営を目指します。
内容	社会情勢に即応した事業見直しや公共施設管理における民間委託等の検討を行うなど、絶え間ない行財政改革に取り組んでいく必要があります。
課題	行政経営力強化、民間活力の導入に向けた取り組みが必要となります。
今年度の 取組と成果	4月当初から調整を重ねて、5月～7月までの間に計3回の委員会を実施しました。8月には市の実施する行財政構造改革の取組への包括的な意見書を提出しました。意見書提出に当たっては、市の実施する事業全般に関するデータを収集、検証し、類似団体等と比較した資料も編成しました。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	事業全般に対しての包括的な意見書が提出されたことから、今後は個別事業に対しての提言を受ける段階ではなく、行財政構造改革の取組に関してのレビュー等の計画進捗に関する活動となります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
370	0	0	0	0	370	178
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	行政改革推進委員会の開催	回	0	3	3	3	3	3
				3				
活動								

事業評価調査

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課（行政改革課）
-----	----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	収支均衡を目指し、安定した財政運営を行う上では行政改革、財政改革が必要となります。		
対象者	市民、職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	類似団体との事業費比較や基準財政需要額等		
議会又は住民意見があれば記載	委員会からの意見書にある提言の取組み進捗状況等		
事業効果	行政改革による事務の効率化、財政改革による財政規律の確保、予算の縮減効果、収支均衡した上での財政運営の安定化などに繋がります。		
効果・効率を上げる方法	行政改革に資するデータや庁内検討の効率的な仕組みの構築等		
事業の検証方法	取組み結果となる見直し事業の件数、効果額等のとりまとめの結果によります。		
施策内での選択と集中	データ構築の際には当該事業のみに利用するものではなく、事業所管課において汎用性の高いものを構築することでその他の事務の縮減に繋がります。		
事業廃止・中止等の影響	収支不均衡とそれに伴う財政破綻等が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行財政構造改革は自治体運営と不可分であるため	
見直しの経過と今後の予定	令和３年度に包括的な事業見直しの意見書の提出を受けたことから、次年度以降は進捗状況のレビューを実施する等の委員会運営の方向性を検討する必要があります。	

○今後の事業予定

令和４年度	行財政構造改革の進捗状況報告等を行います。
令和５年度	行財政構造改革の進捗状況報告等を行います。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	264
----	--	-----	--	------	-----

事業名	事務改善活動事業	担当課	戦略推進課（行政改革課）
-----	----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進				
個別計画	—					
根拠法令			事業期間			

○事業概要

目的	職員の改善報告及び提案活動を推進することで効率的、効果的な行政経営を目指し、市民サービスの向上に資することを目的とします。
内容	改善マニュアルを活用し、改善活動促進と事例横展による職員の意識改革を図ります。
課題	活動の取組みやすさを主に改善記録シートへの量を指標として意識改革は図れたものの、質の向上と活動の継続に課題が残ります。
今年度の 取組と成果	前年度末に「財政非常事態宣言」を市として公表し、市政方針の転換を行って根本的な「事業見直し」としての視点で組織的な取り組みを行った。改善活動シートへの記録件数による職員割合という個別単位での成果指標が行財政構造改革の取組みと整合しなくなったが、事業見直しの結果として成果を捉えています。
(振り返り) 次年度の 取組・留意点	事務改善活動は業務を効率化する要素のひとつであるというマインドの醸成が一定程度図れてきたこと、行財政構造改革の取組み期間中は事業見直しを継続して実施していくことから、今後、事業の方向性を見直しする必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31	0	0	0	0	31	0
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019			目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	改善記録シート登録件数：2件以上 記録している職員数の割合	32	%		60	70	80	90	100
					—				

事業評価調査

事業名	事務改善活動事業	担当課	戦略推進課（行政改革課）
-----	----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	問題や課題に対する改善により、業務の効率化や時短、経費の削減が可能となります。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	自治体では規程等で定め運営		
議会又は住民意見があれば記載	議会では件数や効果額等が確認されます。		
事業効果	職員の提案の意識改革と継続が達成目標として一人当たり2件以上としています。年度ごと改善提案による登録件数、改善効果見込額として数値化できるが、額には波があり、いくら以上とする目標の設定の根拠づけが困難です。		
効果・効率を上げる方法	所属単位での取りまとめ管理としており、改善への取組みが実施しやすい職場環境づくりやシート入力の推進は所属長のマネジメントによります。		
事業の検証方法	改善記録シートへの入力件数、改善効果額		
施策内での選択と集中	人材育成とする取組みの視点では、人事への統合も可能です。		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	改善提案は継続する必要があるものの、いつまでも特別に支援する必要はなく、人材育成とする枠組みで推進も選択肢の一つです。民間企業への派遣やQCサークルの取組みも仕組みや手法を学んだ職員が組織の枠を越え取組めれば良いが、継承できているか不透明です。	
見直しの経過と今後の予定	表彰の賞金の廃止、強化月間での表彰も一時的な入力で終わる場合もあるので廃止。全庁審査への発表が負担であったり、職場環境によっては記録シートへの入力がしづらいとする声もあります。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続的な職員意識の向上をはかるため、改善シートへの入力を継続します。
令和5年度	継続的な職員意識の向上をはかるため、改善シートへの入力を継続します。

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	265
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	行政課
-----	--------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	公共施設等総合管理計画					
根拠法令	-		事業期間		～	

○事業概要

目的	市の財産の活用や処分など、効率的な管理を目的とする。
内容	市有財産の有効活用拡大及び未利用地の売却を推進する。
課題	公募売却に工夫が必要である。
今年度の 取組と成果	市有地3件を公募により売却した（旧勤労青少年ホーム敷地、旧代替地(佐野地内)、旧職員駐車場(平松地内)）
(振り返り) 次年度の取 組・留意点	—

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,564	0	0	0	0	4,564	3,505
補正や繰越状況	6月補正で減額					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	未利用地の年間売却数	件	0	3	0	0	0	0
				3				
活動								

事業評価調査書

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	行政課
-----	--------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費（普通財産管理費）		
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、市有財産の有効活用の拡大及び未利用地の売却等による処分が必要である。		
対象者	市有財産		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	未利用地の売却等による処分は、各地方公共団体においても行われている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	未利用地の売却等による処分により、保有資産のスリム化と売却収入が見込まれる。		
効果・効率を上げる方法	公募売却方法に工夫が必要である。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	未利用地の管理経費が必要になる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	売却処分による収入を確保するため。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	公募売却
令和5年度	公募売却

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	266
----	--	-----	--	------	-----

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	行政課
-----	---------------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間		～	

○事業概要

目的	競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進することを目的とする。
内容	一般競争入札の拡大を検討し、建設工事、工事関連委託業務の電子入札を継続する等、競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用を促進する。
課題	一般競争入札拡大方法については検討が必要である。
今年度の取組と成果	電子入札、一般競争入札の継続実施を行った。 入札公告、入札結果を市HPへ掲載し、入札の公平性、透明性を図った。 一部の建設工事において事前公表していた予定価格を事後公表に戻し、落札率は前年度の同時期と比較して同等の値になった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	工事関連業務委託においても一般競争入札を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,506	0	0	0	0	1,506	1,502
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	一般競争入札件数の割合	%	45.8	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
				46.0				
活動								

事業評価調査

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	行政課
-----	---------------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費（契約事務費）		
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進する必要がある。		
対象者	入札参加者		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	—		
議会又は住民意 見があれば記載	工事関連業務委託における一般競争入札の実施が求められている。		
事業効果	競争性と品質の確保がなされた契約事務を行うことができる。		
効果・効率を上 げる方法	一般競争入札拡大の検討		
事業の検証方法	一般競争入札の実施割合		
施策内での選択 と集中	—		
事業廃止・中止 等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適正な入札及び契約を遂行する。	
見直しの経過と 今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	一般競争入札の拡大
令和5年度	一般競争入札の拡大

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	267
----	--	-----	--	------	-----

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	行政課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間		～	

○事業概要

目的	職員に透明性の高い事務執行の意識を浸透させるとともに、入札・契約事務を適切に行うために必要な知識を定着させることを目的とする。
内容	官製談合防止の手引き等を活用し、職場意見交換会等を通じて職員に周知徹底を図る。 随意契約ガイドラインを活用し、適正かつ円滑な運用の徹底を図る。 入札・契約事務の定期的研修会を行い、必要な知識の定着を図る。
課題	全職員への定着が重要である。
今年度の取組と成果	職員向けの研修を実施し、30名の職員が受講した。（令和3年7月5日実施） 契約書類のチェックリストを作成し、契約書作成時の注意事項を職員向けに周知した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度も継続して、適正な契約事務の運用のための周知を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
No266再掲	0	0	0	0	0	No. 266再掲
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	研修の年間実施数	回	2	2	2	2	2	2
				1				
活動								

事業評価調書

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	行政課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	公正な行政事務を執行するために必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	契約事務は、国及び地方公共団体に共通するものであり、国及び各団体においても事務の適正化を図るための取組が行われている。		
議会又は住民意見があれば記載	契約及び支出の適正な事務処理のための取組に対しては、高い関心が示されている。		
事業効果	適正で透明性の高い事務処理により、不適切事務処理を未然に防ぐものとなる。		
効果・効率を上げる方法	職員間での意見交換、研修内容の充実		
事業の検証方法	研修アンケート		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適正で透明性の高い事務処理を推進する。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会
令和5年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	268
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	行政課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間		～	

○事業概要

目的	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理のもと、情報公開の充実に資することを目的とする。
内容	各課でファイリングシステムが適正に運用されるよう、研修や巡回指導を実施する。
課題	全職員が継続して適切に運用することが重要である。
今年度の 取組と成果	—
(振返り) 次年度の取 組・留意点	法改正に伴う個人情報の台帳整備等を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
620	0	0	0	0	620	583
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
活動	文書管理研修、巡回指導の年間実施数	回	2	実績	実績	実績	実績	実績
				2	2	2	2	2
活動				2				

事業評価調査

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	行政課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理するうえで必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	文書管理事務は、国及び地方公共団体に共通するものであり、国及び各団体においても事務の適正化を図るための取組が行われている。		
議会又は住民意見があれば記載	個人情報の適正な管理が期待されている。		
事業効果	情報公開の充実が図られる。		
効果・効率を上げる方法	職員研修による理解と巡回指導による的確な指導		
事業の検証方法	巡回指導による各課の管理状況評価		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理への影響		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適正な文書管理を行う。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	職員研修、巡回指導
令和5年度	職員研修、巡回指導

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	269
----	--	-----	--	------	-----

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(3)	健全な財政運営の推進				
個別計画	中期財政計画					
根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	事業期間		～		

○事業概要

目的	市財政の健全な運営を進める。
内容	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立
課題	厳しい財政状況の中、適切な財政運営が求められている。
今年度の 取組と成 果	令和3年度補正予算並びに令和4年度当初予算の編成・公表、令和2年度予算実績等決算資料の作成・公表、令和2年度財務書類の作成・公表を行った。また、地方債の借入・償還については、財政計画に基づき実施した他、民生債の一部について減債基金を繰入れ一括償還した。基金については、新たに公共施設等マネジメント基金への積立を行った。
(振り返り) 次年度の 取組・留 意点	引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大等により新たに必要となる事業の予算化を円滑に行う。また、令和3年度決算より主要事務事業調書を従来の横型から縦型に変更する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,162,438	0	0	0	717,864	2,444,574	3,161,890
補正や繰越状況	R3.9月(8号)、R3.12月(11号)、R4.2月(16号)(18号)					

○指標

指標名		単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動	中期財政計画の策定・公表	回	1	1	1	1	1	1
				1				
活動								

事業評価調書

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務を適切に行うことが必要なため。		
対象者	議会・事業課・借入先・預入先		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方公共団体の財政の健全化に関する法律により各自治体は、財政の健全化を保つこととされている。		
議会又は住民意見があれば記載	詳細な情報を網羅した予算書・附属資料の提供を求められている。		
事業効果	適切な財政事務を行うことで、必要に応じ事業の予算化を円滑にすることができる。		
効果・効率を上げる方法	社会情勢等により新たに必要となる事業を迅速に予算化するため、国・他市町の情報を迅速に把握する。		
事業の検証方法	主要事務事業調書等で各年度の財務指標を確認する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務は必要不可欠である。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度当初より歳入歳出予算書を従来の横型から縦型に変更した。	

○今後の事業予定

令和4年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立
令和5年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	270
----	--	-----	--	------	-----

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進				
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。					
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行					
個別計画	—						
根拠法令	地方税法		事業期間		～		

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。					
内容	地方税法に基づき、適正な納税管理と徴収対策を実施していきます。					
課題	公平で公正な徴収事務の実施 納税者の利便性の確保					
今年度の 取組と成果	・財産調査などを行い、差押え等の滞納処分を実施しました。調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施しました。 ・主に滞納額の多い事案の一部を滞納整理機構へ移管しました。 ・電子による財産調査を本格的に実施しました。 ・滞繰分に加え、滞繰者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施しました。 ・スマホ決済やクレジット決済を導入し、納税方法の利便性を高めました。					
(振返り) 次年度の取 組・留意点	・今年度の取組みを、次年度も継続して実施していきます。 ・財務事務所に職員の派遣を依頼して、徴収担当職員のスキルを高めていきます。					

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,726	0	0	0	4,646	45,080	37,436
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名			単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	納税管理と証明事務の実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
					実施				
活動	担税力調査と徴収事務の実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
					実施				

事業評価調査

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	地方税法や市税条例に則り、税収の確保を行っています。		
議会又は住民意見 があれば記載	徴収方法の更なる効率化や職員の滞納処分に対するスキルの向上が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を 上げる方法	収納・徴収対策における電子化や最新ツールの活用		
事業の検証方法	市税収入率や滞繰率・滞繰件数による検証		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と 今後の予定	継続して事業を実施していく	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	271
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行				
個別計画	—					
根拠法令	地方税法		事業期間		～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法、市税条例に基づき、市民税・国民健康保険税等を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務の実施
今年度の取組と成果	市民税の適正な賦課の為、調査により適正な扶養控除であるかの確認、未申告者への通知を行い、適正な申告を促しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,830	0	0	0	0	9,830	8,834
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	賦課計算と課税データの管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施				
活動	未申告調査・扶養調査の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施				

事業評価調査

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	地方税法、市税条例、国民健康保険税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意見 があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を 上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方法	未申告者・扶養者調査の実施状況による検証		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と 今後の予定	次年度以降も継続した事業の実施を行う	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進				
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。					
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行					
個別計画	—						
根拠法令	地方税法		事業期間		～		

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法に基づき、固定資産税・都市計画税を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務の実施
今年度の取組と成果	・固定資産税等の適正な課税の為、権利異動等課税情報の逐次更新を実施しました。 ・市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税処理を正確に行いました。 ・現地調査などにより固定資産の課税データを更新整備しました。 ・市内に償却資産を所有する個人・法人からの申告を受け、固定資産税の課税を適正に行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,719	0	0	0	0	22,719	22,028
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動	固定資産評価とデータの管理	実施	実施	実績	実績	実績	実績	実績
				実施				
活動								

事業評価調査

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（税務）		
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	地方税法、市税条例、都市計画税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意 見があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を 上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方 法	固定資産データにおける調査・管理の実施状況による検証		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と 今後の予定	次年度以降も継続して事業を実施	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進			
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。				
基本事業	5-5-(5)	適正な会計処理の管理				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市会計規則		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	適正な会計処理の管理を行う。安全性を確保しつつ効率的な資金運用を行う。
内容	・説明会等で審査基準や支出事務の留意事項を周知するとともに、随時必要に応じて個別または庁内グループウェアにより周知を図る。 ・財政調整基金等の基金を運用する。
課題	組織で公金等を扱うにあたり、適正で効率的な会計事務の執行が必要である。
今年度の取組と成果	・新型コロナウイルスの影響で予算執行説明会は書面開催となった。 ・実務基礎研修（会計編）を開催し、適切な会計処理の研修を行った。 ・会計事務のマニュアルとして、会計事務の手引きを作成し周知した。 ・財政調整基金等の基金を適切に運用した。
（振り返り）次年度の取組・留意点	・説明会や職員研修を活用して、審査基準や支出事務の留意事項を周知する。 ・会計事務の手引きを周知しする。 ・財政調整基金等の基金を適切に運用する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,027	0	0	0	50	1,977	1,775
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動	支出事務説明会の開催	回	2	実績	実績	実績	実績	実績
				2	2	2	2	2
活動								

事業評価調査

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	・各部署から提出された収入票・支出票を審査し、歳入・歳出の事務を適正に行う。 ・繰替え運用を考慮しながら、財源確保の一助とするため基金の運用を行う。		
対象者	公金取扱い関係者、債権者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	本市と同様に会計事務を行っている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	会計事務の適正執行に向けた各所属への支援となる。支払遅延防止に寄与する。安全性・流動性を確保しつつ、効率的な資金管理を行う。		
効果・効率を上げる方法	・予算執行説明会等で支払事務の説明を行う。個別の案件については支払担当者を指導する。 ・資金計画を考慮し効率的な基金運用を行う。金融機関に見積もりを提出していただき、有利な金利で運用する。		
事業の検証方法	・審査の合計件数		
施策内での選択と集中	職員能力の向上が必須		
事業廃止・中止等の影響	事業の廃止・中止はできない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き支払遅延防止に留意し、適正な会計処理の管理を行う。確実に適正な資金運用・管理を行う。	
見直しの経過と今後の予定	定期支払日の見直しを実施し月に5回とした。今後は、原則6回としていく。	

○今後の事業予定

令和3年度	会計事務の適正執行に向け継続していく。基金の安全・着実な運用を行う。
令和4年度	会計事務の適正執行に向け継続していく。基金の安全・着実な運用を行う。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	274
----	--	-----	--	------	-----

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築			
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。				
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施				
個別計画						
根拠法令	地方公務員法23条の2		事業期間	平成28年4月1日	～	

○事業概要

目的	人事評価により人材育成を図り、公務能力の向上を図る（行政経営力の強化すること）を目的とする。
内容	組織目標を踏まえ目標を職員と所属長が確認し設定する。所属長は、目標における進捗管理を行い、必要に応じて指導助言を行う。評価は上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）の期ごとの達成度の評価するとともに、評価結果についての面接を行う。
課題	客観性の観点から評価者の評価精度の維持と向上が必要である。
今年度の 取組と成果	上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）の人事評価を実施。所属長との評価面談等を通じて業務の進捗管理や人材育成を図る。評価結果は勤勉手当への反映や昇給昇格等への活用をしている。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	人事評価の公平性・公正性等の観点から評価者研修を実施し評価精度の維持向上を図る。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-	0	0	0	0	0	—
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	2019			目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	人事評価の実施	回	2		2	2	2	2	2
					2				
活動									

事業評価調書

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	人事評価の実施は地方公務員法で定められており、人材育成において人事評価制度の活用が必要である		
対象者	職員		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意 見があれば記載			
事業効果	・事業の進捗管理 ・職員のモチベーション		
効果・効率を 上げる方法	・評価結果の勤勉手当、昇給・昇格への反映 ・評価者の評価精度維持向上のための研修		
事業の検証方 法	人事評価について人材育成推進委員会での検討		
施策内での選 択と集中			
事業廃止・中 止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続実施	
見直しの経過と 今後の予定	人事評価制度の運用は人材育成推進委員会にて検証していく。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	275
----	--	-----	--	------	-----

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築			
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。				
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施				
個別計画	人材育成基本方針、人材育成推進計画					
根拠法令	地方公務員法39条		事業期間		～	

○事業概要

目的	勤務能力の発揮及び増進のため職員研修を実施し、公務能力の向上を図ることを目的とする。
内容	研修計画に基づいて、職場研修、階層別研修、専門研修などを実施する。
課題	・職務遂行能力や倫理・コンプライアンスなどの基本スキルのほか、高度化・多種多様化する市民ニーズに対応できる職員の育成が求められている。 ・コロナ禍の状況下、実施方法など変更や工夫が必要となっている。
今年度の 取組と成果	階層別研修、専門研修、内部講師による実務研修などを実施した。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	研修計画に基づいて、職場研修、階層別研修、専門研修などを実施する。実施方法については、リモート実施等新型コロナウイルス感染防止対策を講じた方法を検討する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,278	0	0		458	2,820	1,500
補正や繰越状況	当初予算4,510千円 12月補正△1,232千円 予算現額3,278千円					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動	職員研修の実施	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施					
活動									

事業評価調査

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	職員の職務能力向上のためには、職員研修は必要である。		
対象者	職員		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意 見があれば記載	議会からも人材育成の必要性の指摘がある		
事業効果	・事業の進捗管理 ・職員のモチベーション		
効果・効率を上 げる方法	・他自治体での研修事例の研究や検討 ・研修内容の見直し、		
事業の検証方法	研修計画について人材育成推進委員会での検討		
施策内での選択 と集中	—		
事業廃止・中止 等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続実施	
見直しの経過と 今後の予定	研修内容は人材育成推進委員会で協議を行う。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	276
----	--	-----	--	------	-----

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築				
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。					
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施					
個別計画							
根拠法令			事業期間		～		

○事業概要

目的	専門的知識・能力のある人材を確保し、多様化・高度化する行政課題に対応をする。
内容	職員採用に関して、募集や試験内容などについて検討するとともに、採用計画に基づいた採用により安定した行政運営を行う。
課題	採用に関しては、景気動向に影響を受ける。また、公務員の定年延長を見据えた計画的な採用計画の検討が必要である。
今年度の 取組と成果	採用試験は、夏試験（一般事務・土木・建築・幼保）、秋試験（一般事務・土木）、追加試験（幼保）の3回実施した。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	令和5年度からの定年引上げを見据えての採用計画の検討。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
350	0	0	0	0	350	258
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	採用試験の実施	回	2	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				3					
活動									

事業評価調査書

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	専門的知識・能力のある人材は、行政課題への対応、安定した行政運営には必要である		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	採用試験は、国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	行政課題への対応、サービスの向上		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	採用計画に基づく採用人数の確保		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	優秀な人材、必要な専門職の確保をする	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	職員採用試験の実施
令和5年度	職員採用試験の実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	277
----	--	-----	--	------	-----

事業名	人事管理事務事業	担当課	人事課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築				
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。					
基本事業	5-6-(2)	行政課題に適応した組織体制の構築					
個別計画							
根拠法令			事業期間		～		

○事業概要

目的	会計年度任用職員の活用により安定した行政サービスの提供することを目的とする。
内容	会計年度任用職員の任用、給与等の事務を行う。
課題	行財政構造改革による事業精査により、事業量や業務内容にあった会計年度任用職員の配置が必要である。
今年度の 取組と成果	人事ヒアリングによる状況確認や行財政構造改革の取組も踏まえ次年度の会計年度任用職員の配置について検討を行った。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	引き続き行財政構造改革の視点での取り組み、事業精査により事業量や内容により会計年度任用職員の配置を検討する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42,118	0	0	0	0	42,118	34,754
補正や繰越状況	当初予算41,370千円 9月補正129千円 予算現額42,118千円					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019		目標	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績	実績
活動	会計年度任用職員の採用	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施					
活動									

事業評価調査

事業名	人事管理事務事業	担当課	人事課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	専門的な業務や行政サービス維持のためには、一定の会計年度任用職員が必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県・他自治体いずれも適時採用している。		
議会又は住民意見があれば記載	会計年度任用職員の待遇や専門職（幼稚園・保育園等）の配置については議会の注目も高い。		
事業効果	施策の進捗、市民満足度の向上		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	運営方針の進捗管理により施策の進捗。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	会計年度任用職員で、市民サービスを直結している部門（幼稚園・保育園等）の人数減は、影響がある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民サービス維持のためには一定の会計年度任用職員の配置が必要であるが人数に関しては事業量等との兼ね合いであり精査が必要である。	
見直しの経過と今後の予定	会計年度任用職員の配置は、事業内容や事業量により一定ではないので変わっていく。	

○今後の事業予定

令和4年度	会計年度任用職員の配置
令和5年度	会計年度任用職員の配置

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	278
----	--	-----	--	------	-----

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	戦略推進課（人事課）
-----	--------------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築				
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。					
基本事業	5-6-(2)	行政課題に適応した組織体制の構築					
個別計画							
根拠法令			事業期間		～		

○事業概要

目的	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の構築を目的とする。
内容	社会経済状況などの変化や市長方針を踏まえ、施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の検討及び見直しを行う。 ・予算上主なものは会計年度任用職員の給与
課題	・大幅な組織改編は、市民への周知のほか労力と費用がかかる。
今年度の 取組と成果	組織改編のため、行政組織改編検討委員会（職員で構成）を開催し検討を図りました。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	組織改編は市長の専任事項であるため市長意向を踏まえ検討を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績	実績
活動	組織改編のための検討	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施					
活動									

事業評価調書

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	=
-----	--------------	-----	---

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進めるためには、必要に応じた組織改編が必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも適時実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	大幅な組織改編は市民混乱を招かないよう、周知が必要です。		
事業効果	施策の進捗、市民満足度の向上が見込めます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	運営方針の進捗管理により施策の進捗を行います。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はありません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	今後も適時組織改編を実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	今後も適時組織改編を実施していきます。	

○今後の事業予定

令和4年度	市長意向を踏まえた組織改編の検討します。
令和5年度	市長意向を踏まえた組織改編の検討します。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	279
----	--	-----	--	------	-----

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援			
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。				
基本事業	5-7-(1)	議会の活性化支援				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市議会政策討論会実施要綱		事業期間		～	

○事業概要

目的	市政に関する重要な政策及び課題について全議員で認識を共有し議論を深め、政策立案や執行機関への政策提言等につなげる体制の実現を目指す。
内容	政策討論会実施要綱に基づき、議員が政策討論会を実施し、その結論として取りまとめた意見等が活用できるよう支援を行う。
課題	議論の活性化や政策立案能力を高めるための支援や、研修開催の支援等が必要。事務局職員も機能強化を図る必要がある。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響により視察研修は行えなかったが、リモートによる裾野市の財務状況等の研修を2回行ったほか、裾野市主催により御殿場市、小山町との2市1町による富士山火山防災に係る広域研修を対面により実施した。また、テーマを「既存事業の実施方法の工夫による質向上策の提案」とした政策討論会を実施した。
(振返り)次年度の取組・留意点	基本的には今年度同様の取り組みとするが、新型コロナウイルス感染症の影響によっては、リモートによる広域研修を更に進めることとする。また、政策討論会においては議論が円滑に進められるよう、資料提供などバックアップに努めていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
176,956	0	0	0	456	176,500	138,908
補正や繰越状況	議場システム機器更新のため29,228千円を増額し、全額を次年度繰り越した。					

○指標

				現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動	議員の広域研修への参加	回	2	2	2	2	2	2	2
				1					
活動	政策討論会	回	1	1	1	1	1	1	1
				1					

事業評価調査書

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必要であり市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していくことが必要である。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	議員の調査、研修、議員間の議論や政策討論の実施の支援を行うことで、議会活動の活性化が図られ市政発展のため議会としての役割を果たすことにつながる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	政策討論会の実施回数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	議会運営には必須な項目であり、継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	政策討論会の実施
令和5年度	政策討論会の実施及び政策立案に向けた調査、研究

戦略		少子化		事業番号	280
----	--	-----	--	------	-----

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち				
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援				
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。					
基本事業	5-7-(2)	情報提供機能の充実					
個別計画	—						
根拠法令	—		事業期間		～		

○事業概要

目的	市民から多様な住民意思・意見を聴取し、政策形成の一助とする。市民の議会に対する関心を高める機会とする。
内容	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施するとともに、市政について市民と情報や意見を交換する意見交換会実施への支援を行う。
課題	市民から多様な住民意思・意見を聴取するため、開催日時、方法等を検討、検証する必要がある。
今年度の取組と成果	今年度から議会報告会改め、意見交換会として2月4日に実施した。テーマを「財政と公共施設」とし、当初は対面で1日、リモートで1日の2日間を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、リモートでの開催のみとし市民22人が参加した。
(振り返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今年度と同様にリモートによる意見交換会の開催をバックアップする。また、意見交換会の意見を集約し政策討論会に発展できるよう、議員のバックアップに努める。議場傍聴についても市公式HPでの録画配信を継続して実施し、開かれた議会のPRに努める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業No.279再掲						事業No.279再掲
補正や繰越状況	—					

○指標

○指標			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名		単位	2019	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	意見交換会の実施	回	1	1	2	2	2	2
				1				
活動	議会傍聴者数	人	407	450	450	450	450	450
				190				

事業評価調書

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必須であり、市民福祉の向上及び市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していくことが必要である。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施することで、議会活動の活性化が図れる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	意見交換会実施回数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	議会運営には必須な項目であり、継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	意見交換会の実施
令和5年度	意見交換会の実施

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	281
----	--	-----	--	------	-----

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-8	適正な監査事務の促進			
	ありたい姿	市民、企業、団体等に不利益や損害が被らないように、独立した執行機関である監査委員が、その真実性や妥当性を検証・評価し、市民等にわかりやすく伝えています。				
基本事業	5-8-(1)	監査機能の充実強化				
個別計画	裾野市監査等実施計画					
根拠法令	地方自治法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保する。
内容	市監査基準に基づき行われる監査、審査及び検査等について、その実施がより適正かつ効率的に行われるよう監査委員に対し補助・支援を行う。
課題	常に変化する市行財政に対応して、より適正かつ効率的な監査等を実施すること。
今年度の 取組と成果	担当課における監査資料作成の事務量を削減するため、決算審査と定期監査の位置づけを明確にして監査資料を削減した。総合計画に関する部分は、総合計画運営方針進捗管理シートを活用した。さらに建設部では工事調書に替え、建設部各課で作成している台帳の写しを利用した、
(振返り) 次年度の 取組・留意点	決算審査に利用している主要事務事業調書の様式変更が計画されている。これに協力して審査を進める必要がある。 行財政構造改革に沿って事務事業の廃止、統合等が行われている。それに対応した監査が求められている。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,603	0	0	0	0	2,603	1,706
補正や繰越状況	—					

○指標

			現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名			単位	2019	目標	目標	目標	目標
					実績	実績	実績	実績
活動	全部局に対する定期監査の実施率	%	100	100	100	100	100	100
					100			
活動								

事業評価調査書

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他（地方自治法で定められた事務を実施するもの）		
事業の必要性	地方自治法で定められた監査を実施する監査委員に対する補助を行うための事務であり、適法で効率的妥当的な市の行財政運営の確保に寄与している。		
対象者	監査委員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施に寄与している。		
効果・効率を上げる方法	調書、報告書等の様式の改善		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市の行財政運営について、適法性、効率性、妥当性の確保に影響が生じる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	監査対象における事務負担と監査の効果を勘案し、現状の事業量で工夫をしていく継続実施が妥当である。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	定期監査、決算審査、例月出納検査等の継続実施 企業版ふるさと納税地方創生事業特別会計を新たに決算審査対象とする。
令和5年度	定期監査、決算審査、例月出納検査等の継続実施